

## 平成 31 年 3 月期 決算概要

### 1. 連結決算概要（経営成績）

（単位：億円）

区分	H31/3期 実績 A ※4	H30/3期 実績 B ※4	増 減			
			A - B ※4	(A - B)/B %		
営業収益	高速道路事業	10,288	15,679	▲ 5,391	▲ 34.4	① ② ① ③ ④ ⑤
	料金収入	7,826	7,643	183	2.4	
	道路資産完成高	2,433	8,002	▲ 5,569	▲ 69.6	
	その他	29	34	▲ 4	▲ 14.7	
	関連事業	494	533	▲ 38	▲ 7.2	
	SA・PA事業	337	330	7	2.1	
	その他の事業	157	202	▲ 45	▲ 22.4	
計	10,783	16,213	▲ 5,429	▲ 33.5		
営業費用	高速道路事業	10,246	15,691	▲ 5,444	▲ 34.7	③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧
	道路資産賃借料	5,603	5,511	92	1.7	
	道路資産完成原価	2,433	8,002	▲ 5,569	▲ 69.6	
	管理費用	2,209	2,177	32	1.5	
	関連事業	436	472	▲ 36	▲ 7.7	
	SA・PA事業	291	280	10	3.8	
	その他の事業	145	192	▲ 47	▲ 24.5	
計	10,683	16,164	▲ 5,481	▲ 33.9		
営業利益	高速道路事業	41	▲ 11	53	—	⑥ ⑦ ⑧
	跨道橋耐震対策事業 ※1 を除く高速道路事業営業利益	(50)	(▲11)	(62)	—	
	関連事業	58	60	▲ 1	▲ 3.1	
	(うちSA・PA事業)	46	49	▲ 3	▲ 7.3	
計	100	48	51	106.0		
経常利益	129	73	55	74.9	⑨	
当期純利益 ※2	98	230	▲ 132	▲ 57.4		
跨道橋耐震対策事業 及び 厚生年金基金代行返上益関係を除く 当期純利益 ※3	(106)	(42)	(64)	(151.3)	⑩	

表の右側の丸囲み番号について、2ページにトビックスを記載しています。

※1 高速道路の安全な交通を確保するため、自治体が管理する高速道路を跨ぐ道路（跨道橋）に対する耐震対策事業であり、目的積立金「跨道橋耐震対策積立金」より充当されることから、参考として当該事業を除いた高速道路事業営業利益を記載しています。

※2 「当期純利益」には、親会社株主に帰属する当期純利益を記載しています。

※3 前期比較のため、「跨道橋耐震対策事業」及び「厚生年金基金の代行返上に伴う特別利益及び法人税等調整額」を控除した当期純利益を記載しています。

※4 億円未満は切り捨てて表示しています。

（注）当社グループの事業区分及びその主要内容は、以下のとおりです。

事業区分	主要内容	
高速道路事業	高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧及びその他の管理等	
関連事業	SA・PA事業	高速道路の休憩所、給油所等の建設、管理等
	その他の事業	受託事業、駐車場事業、トラックターミナル事業及びコンサルティング事業等

※文中の丸囲み番号は、1ページの表の右側に記載の番号と対応しています。

## 2. 高速道路事業トピックス

- 当社管内の高速道路の通行台数は、前期比 4.1%増の 295 万台/日となり、料金収入は、対前期 183 億円増の 7,826 億円、その他収入は 29 億円となり、その結果、道路資産完成高を除く高速道路事業営業収益は対前期 178 億円増の 7,855 億円となりました。…①
- 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「高速道路機構」といいます。）に対する道路資産賃借料は、対前期 92 億円増の 5,603 億円となりました。…③
- 管理費用は、暖冬による雪氷対策費用（除雪費用等）の減少があったものの、E91 南阪奈道路、E90 堺泉北道路の移管に伴う費用の増加などにより、対前期 32 億円増の 2,209 億円となりました。…⑤
- 以上のことなどから、高速道路事業の営業利益は対前期 53 億円増の 41 億円となりました。…⑥（①－③－⑤）
- 道路資産完成高は、E11 高松自動車道 4 車線化事業（鳴門インターチェンジ～高松市境）などの一部完成がありました。E1A 新名神高速道路（高槻ジャンクション・インターチェンジ～神戸ジャンクション）の完成などがあった前期からは 5,569 億円減の 2,433 億円となりました。…②  
なお、道路建設にかかった経費と同額の債務を高速道路機構に引き渡すため、道路資産完成高は道路資産完成原価と同額となり、道路建設から利益や損失は発生しません。…④

## 3. 関連事業トピックス

- SA・PA 事業は、E1A 新名神高速道路 宝塚北サービスエリアの新規オープン等による収益の増加があった一方で、店舗リニューアルに伴う建物撤去費用、維持管理・建物点検等による費用の増加により、営業利益は対前期 3 億円減の 46 億円となりました。…⑧
- 関連事業全体の営業利益は、対前期 1 億円減の 58 億円となりました。…⑦

## 4. 全事業の業績

- 当期純利益は、厚生年金基金の代行返上<sup>※</sup>に伴う特別利益（271 億円）があった前期からは 132 億円減の 98 億円となりました。…⑨  
なお、跨道橋耐震対策事業及び厚生年金基金代行返上益関係を除いた当期純利益は、対前期 64 億円増の 106 億円となります。…⑩

※当社が加入していた建設関係法人厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、平成 29 年 5 月 1 日付で厚生労働大臣から過去返上の認可を受けました。

## 【参考1】 個別決算概要（経営成績）

（単位：億円）

区分	H31/3期 実績 A ※3	H30/3期 実績 B ※3	増 減		
			A - B ※3	(A - B)/B %	
営業収益	高速道路事業	10,270	15,657	▲ 5,387	▲ 34.4
	料金収入	7,828	7,645	183	2.4
	道路資産完成高	2,433	8,002	▲ 5,569	▲ 69.6
	その他	8	9	▲ 1	▲ 14.3
	関連事業	196	242	▲ 45	▲ 19.0
	SA・PA事業	106	105	1	1.3
	その他の事業	89	136	▲ 47	▲ 34.6
	計	10,466	15,899	▲ 5,433	▲ 34.2
営業費用	高速道路事業	10,251	15,704	▲ 5,453	▲ 34.7
	道路資産賃借料	5,603	5,511	92	1.7
	道路資産完成原価	2,433	8,002	▲ 5,569	▲ 69.6
	管理費用	2,214	2,190	23	1.1
	関連事業	171	214	▲ 42	▲ 19.8
	SA・PA事業	86	78	7	9.9
	その他の事業	85	135	▲ 50	▲ 37.0
	計	10,423	15,919	▲ 5,495	▲ 34.5
営業利益	高速道路事業	18	▲ 47	65	—
	跨道橋耐震対策事業 ※1 を除く高速道路事業営業利益	(27)	(▲47)	(74)	—
	関連事業	24	27	▲ 3	▲ 12.4
	(うちSA・PA事業)	20	26	▲ 6	▲ 23.8
計	42	▲ 19	62	—	
経常利益	79	33	45	136.3	
当期純利益	67	211	▲ 144	▲ 68.2	
跨道橋耐震対策事業 及び 厚生年金基金代行返上益関係を除く 当期純利益 ※2	(75)	(23)	(51)	(217.2)	

※1 高速道路の安全な交通を確保するため、自治体が管理する高速道路を跨ぐ道路（跨道橋）に対する耐震対策事業であり、目的積立金「跨道橋耐震対策積立金」より充当されることから、参考として当該事業を除いた高速道路事業営業利益を記載しています。

※2 前期比較のため、「跨道橋耐震対策事業」及び「厚生年金基金の代行返上に伴う特別利益及び法人税等調整額」を控除した当期純利益を記載しています。

※3 億円未満は切り捨てて表示しています。

## 【参考2】 令和2年3月期業績予想

(単位:億円)

区分		連 結			個 別
		R2/3期 予想 A ※3	H31/3期 実績 B	増 減 A - B	R2/3期 予想 ※3
営業収益	高速道路事業	15,591	10,288	5,301	15,591
	料金収入	7,601	7,826	▲ 225	7,601
	道路資産完成高	7,990	2,433	5,556	7,990
	その他	—	29	▲ 29	—
	関連事業	466	494	▲ 28	173
	SA・PA事業	337	337	▲ 0	107
	その他の事業	129	157	▲ 28	66
	計	16,057	10,783	5,272	15,763
営業費用	高速道路事業	15,613	10,246	5,366	15,613
	道路資産賃借料	5,144	5,603	▲ 460	5,144
	道路資産完成原価	7,990	2,433	5,556	7,990
	管理費用	2,480	2,209	270	2,480
	関連事業	423	436	▲ 13	156
	SA・PA事業	301	291	9	91
	その他の事業	122	145	▲ 22	66
	計	16,036	10,683	5,353	15,769
営業利益	高速道路事業	▲ 23	41	▲ 64	▲ 23
	跨道橋耐震対策事業 ※1 を除く高速道路事業営業利益	(7)	(50)	(▲43)	(7)
	関連事業	43	58	▲ 15	17
	(うちSA・PA事業)	36	46	▲ 10	16
	計	20	100	▲ 80	▲ 6
経常利益		23	129	▲ 106	▲ 13
当期純利益		13	98	▲ 85	▲ 13
跨道橋耐震対策事業 ※2 を除く当期純利益		(43)	(106)	(▲64)	(17)

※1 高速道路の安全な通行を確保するため、跨道橋耐震対策事業を令和元年度末までに実施する予定です。なお、令和2年3月期では、30億円の費用計上を予定しており、参考として当該事業を除いた場合の利益を表示しています。

※2 前期比較のため、「跨道橋耐震対策事業」を控除した当期純利益を記載しています。

※3 億円未満は四捨五入で表示しています。

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。